

平成25年度  
外郭団体評価 実施報告書

新潟市

# 目 次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 外郭団体評価システムの概要             | 1  |
| (1) 目的                       | 1  |
| (2) 評価の対象団体                  | 1  |
| (3) 評価の実施方法                  | 2  |
| (4) 実施体制                     | 2  |
| (5) 評価書類, 評価の視点と評価指標・評価基準    | 3  |
| 2. 前年度までの評価の改善状況             | 5  |
| 3. 平成25年度評価の結果               | 8  |
| (1) 自己評価の概要                  | 8  |
| (2) 総合評価の概要                  | 8  |
| (3) 改善策・改善指示事項の概要            | 10 |
| (4) 評価アドバイザーの評価・意見(各団体の共通課題) | 11 |

# 1. 外郭団体評価システムの概要

## (1) 目的

外郭団体評価システム（以下、「評価システム」という。）は、外郭団体の組織や事業、財務状況等、経営全般について評価し、団体の自立的・効率的な経営を促進することを目的としており、外郭団体経営改善計画に基づき平成19年度より実施しています。

外郭団体経営改善計画（計画年度：平成17年度から平成21年度まで）は、平成21年度をもって終了しましたが、外郭団体の経営状況や市の関与の妥当性については、引き続き把握していく必要があることから、評価システムも継続して実施しています。

## (2) 評価の対象団体

評価システムでは、市が出資しているなど市との関係が深いと認められる団体のうち、解散の方針が決定しているなどの特段の事由がある場合を除き、以下に該当する団体を対象として評価を実施します。

ア. 市が資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体

イ. 市からの人的又は財政的な支援の状況から、市と密接な関連を有すると認められる団体

なお今年度は、公益認定申請中の財団法人新潟水道サービスを除く、以下の17団体について実施します。

### 【平成25年度評価対象団体一覧】

(17団体：出資・出捐比率順)

| 法人形態  | 団体名              | 市出資・出捐比率<br>(平成25年7月1日現在) |
|---|------------------|---------------------------|
| <b>① 資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体(14団体)</b>         |                  |                           |
| 公益財団法人  | 新潟市国際交流協会        | 100%                      |
| 公益財団法人  | 新潟市芸術文化振興財団      | 100%                      |
| 公益財団法人  | 新潟市体育協会          | 100%                      |
| 地方公社  | 新潟市土地開発公社        | 100%                      |
| 公益財団法人  | 新潟市勤労者福祉サービスセンター | 98.0%                     |
| 公益財団法人  | 新潟観光コンベンション協会    | 71.4%                     |
| 株式会社  | エフエム新津           | 57.4%                     |
| 株式会社  | 新潟地下開発           | 52.6%                     |
| 株式会社  | まちづくり豊栄          | 50.0%                     |
| 公益財団法人  | 會津八一記念館          | 49.6%                     |
| 公益社団法人  | 新潟市南区農業振興公社      | 46.2%                     |
| 公益財団法人  | 新潟ミートプラント        | 40.0%                     |
| 公益財団法人  | 新潟市産業振興財団        | 38.6%                     |
| 株式会社  | 新潟市環境事業公社        | 34.6%                     |
| <b>② 人的、財政的な支援の状況から市と密接な関連を有すると認められる団体(3団体)</b> |                  |                           |
| 公益財団法人  | 新潟市開発公社          | 23.1%                     |
| 社会福祉法人  | 新潟市社会福祉協議会       | —                         |
| 公益社団法人  | 新潟市シルバー人材センター    | —                         |

### (3) 評価の実施方法

評価システムによる評価は、今年度から下記のとおり実施しています。

- ① 団体自らが行う自己評価及び市の所管課による評価を、全団体が実施
  - ② ヒアリング及び総合評価は、総務部長が必要と認めた団体に実施（H25年度は8団体）
- なお、総合評価については、公認会計士等の評価アドバイザーの助言等を踏まえて行います。

### (4) 実施体制

#### ア. 評価アドバイザー

第三者の視点及び専門家の立場から、団体及び所管課に対するヒアリングを実施し、団体の経営改善に対する助言、総合評価にあたっての助言を行います。

○平成25年度評価アドバイザー：公認会計士，中小企業診断士 各1名

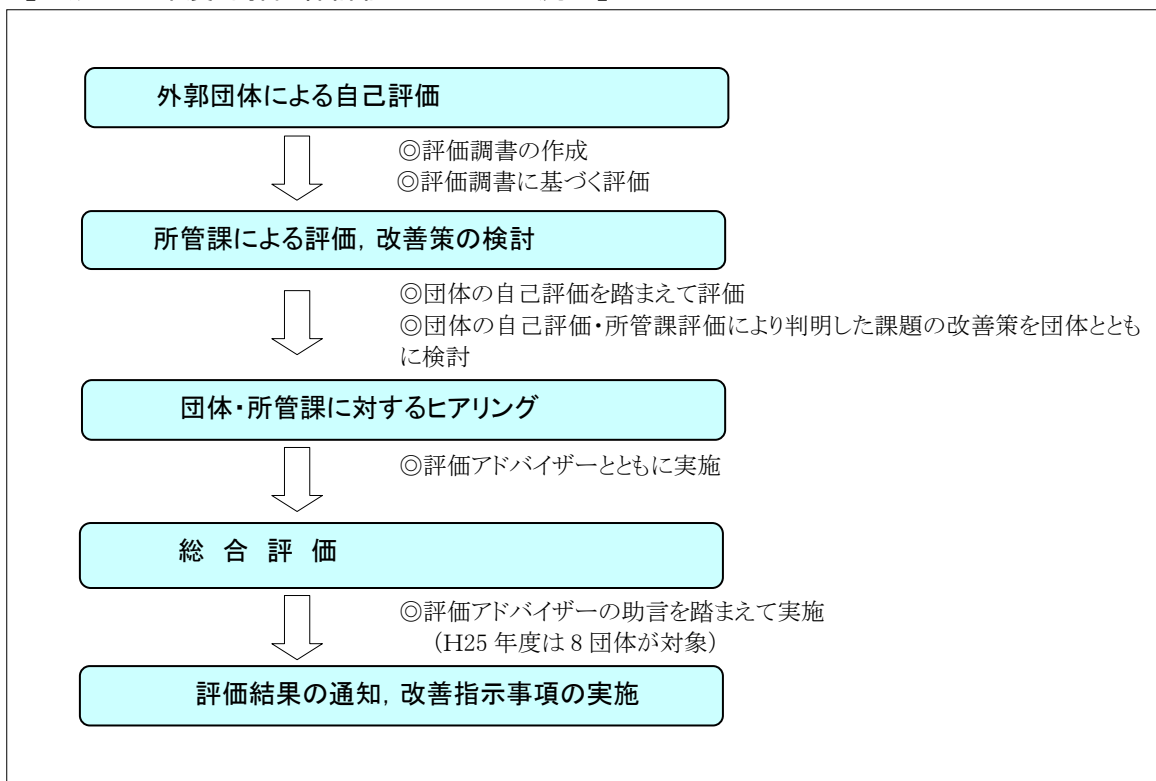
#### イ. 外郭団体経営改善検討会議

総務部長，団体を所管する部長及び区長により構成しており，団体全体のあり方や方向性，懸案事項等について協議したり，評価アドバイザーからの助言を踏まえた総合評価結果に基づき，指導調整が必要な団体に対し方針を検討する会議です。

#### ウ. 評価の基準日

毎年度7月1日を基準日として団体の状況进行评估していますが，決算等の財務状況については，前年度決算に基づいて評価を実施しています。

#### 【平成25年度外郭団体評価システムの流れ】



## (5) 評価調書, 評価の視点と評価指標・評価基準

評価システムによる評価の実施にあたっては、対象団体毎に評価調書を作成しています。  
評価調書には、組織体制や事業内容、決算状況といった団体の基礎的な状況のほか、評価の結果を記載しています。

### 【評価調書の構成】

#### 1. 基本情報

団体名, 出資者名, 設立目的, 経営理念・経営方針 等

#### 2. 主要事業

事業概要, 決算及び予算の状況, 活動指標・成果目標

#### 3. 組織等の状況

役職員数, 職員の年齢構成, 報酬・給与等の状況, 給与等の適正化の状況

#### 4. 財務の状況

収支計算書(損益計算書, 正味財産増減計算書), 貸借対照表, 市財政支出等の状況, 遊休財産の状況(公益・一般法人)

#### 5. 経営改善状況(評価指標)

財務の健全性, 団体の自立性, 経営の効率性, 経営の適正性

#### 6. 経営改善状況(個別の取組み)

前年度以前の評価において, 今後取り組むとした事項及び総合評価における改善指示事項についての改善状況

#### 7. 評価の結果

自己評価及び所管課の評価結果, 今後の取組, 総合評価

#### 8. 総合評価を受けての団体としての決意・改善指示事項への対応

評価結果の公表時に, 団体の経営責任者が総合評価の結果を踏まえて今後の方針, 取組み等を記入

経営改善状況の把握にあたっては, 4つの視点からそれぞれ評価指標を設定しています。これら評価指標及び個別の取組みを踏まえた団体による自己評価, 当該団体を所管する市の所管課による評価を基に, ヒアリングによる外部アドバイザーの意見も踏まえ総合評価を実施しています。

### 【評価の視点】

#### (1) 財務の健全性

団体の財務体質は健全で, 安定した経営が行われているか。

#### (2) 団体の自立性

人事, 財務の面において, 市に依存することなく, 自立的に運営されているか。

#### (3) 経営の効率性

経営資源を有効活用して効率的な経営が行われているか。

#### (4) 経営の適正性

組織や人事, 財務等に対する内部管理体制が適切に整備・運用されるとともに, 積極的な情報公開により透明性が確保されているか。

【評価指標・評価基準一覧】

| 視点     | 評価指標                      | 計算式                                   | 評価基準             |
|--------|---------------------------|---------------------------------------|------------------|
| 財務の健全性 | 1 経常損益                    | —                                     | プラスである           |
|        | 2 当期損益                    | —                                     | プラスである           |
|        | 3 自己資本比率                  | 純資産 ÷ (純資産+負債) ×100%                  | 50%以上            |
|        | 4 流動比率                    | 流動資産 ÷ 流動負債 ×100%                     | 200%以上           |
|        | 5 固定長期適合率                 | 固定資産 ÷ (固定負債+純資産) ×100%               | 100%未満           |
|        | 6 借入金依存度                  | 借入金 ÷ 総資産 ×100%                       | 前年度比 減           |
|        | 7 剰余金                     | 純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)                | プラスである           |
|        | 8 資金運用                    | —                                     | 安全・適正            |
|        | 9 債務保証等対象土地の簿価総額の対象標準財政規模 | 債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模    | 0.1以下            |
|        | 10 保有土地の簿価総額の対象標準財政規模     | 保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 ×100%              | 前年度比 減           |
|        | 11 公益目的事業比率               | 公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費+収益目的事業費+管理費) ×100% | 50%以上            |
|        | 12 遊休財産比率                 | 公益目的事業費 ÷ 遊休財産額                       | 1.0以上            |
| 団体の自立性 | 13 市職員比率                  | 常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 ×100%             | 前年度比 減           |
|        | 14 財政的依存度                 | 市財政支出 ÷ (事業収益+事業外収益) ×100%            | 前年度比 減           |
|        | 15 運営費補助比率                | 市運営費補助金 ÷ 経常収益 ×100%                  | 前年度比 減           |
|        | 16 随意契約比率                 | 市随意契約額 ÷ 市委託料 ×100%                   | 前年度比 減           |
| 経営の効率性 | 17 総資本経常利益率               | 経常利益 ÷ 資産の部合計 ×100%                   | プラスである<br>前年度比 増 |
|        | 18 売上高経常利益率               | 経常利益 ÷ 売上高 ×100%                      | プラスである<br>前年度比 増 |
|        | 19 総資本回転率                 | 売上高 ÷ 資産の部合計                          | 前年度比 増           |
|        | 20 職員1人当たり売上高             | 売上高 ÷ 職員数                             | 前年度比 増           |
|        | 21 職員1人当たり経常利益            | 経常利益 ÷ 職員数                            | 前年度比 増           |
|        | 22 管理費比率                  | 管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) ×100%               | 前年度比 減           |
|        | 23 職員1人当たり管理費             | 販売費・一般管理費 ÷ 職員数                       | 前年度比 減           |
|        | 24 人件費比率                  | 人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) ×100%           | 前年度比 減           |
|        | 25 役員人件費率                 | 役員人件費 ÷ 人件費 ×100%                     | 前年度比 減           |
|        | 26 資金調達効率                 | 支払利息 ÷ 長短期借入金 ×100%                   | 前年度比 減           |
|        | 27 保有土地回転期間               | 当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額                     | 前年度比 減           |
| 経営の適正性 | 28 中長期計画の策定状況             | —                                     | 策定の有無            |
|        | 29 経理の適正化の取組              | —                                     | 取組の有無            |
|        | 30 事務処理改善の取組              | —                                     | 取組の有無            |
|        | 31 人材育成の取組                | —                                     | 取組の有無            |
|        | 32 情報公開                   | —                                     | 規程の有無<br>HP公開状況  |

※上記指標の一部に該当しない団体があります。

## 2. 前年度までの評価の改善状況

前年度までの評価において、団体及び所管課が今後取り組むこととした事項、及び総合評価において改善を指示した事項の改善状況の概要を表したものが以下の表です。

この表は、評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取組）」に対応しており、既に実施したものや対応が完了したものは「改善・対応済み」、一部実施済みであるものや実施中であるものは「改善・対応中」、実施に向けて検討中であるものを「検討中」、実施の必要性がないとしたものは「実施しない」と区分しています。

### 【改善状況の概要】

| 団体名                       | 改善策・改善指示事項／改善・対応内容                            | 改善状況    |        |     |       |
|---------------------------|---|---------|--------|-----|-------|
|                           |   | 改善・対応済み | 改善・対応中 | 検討中 | 実施しない |
| 公益財団法人<br>會津八一記念館         | 京都相国寺の承天閣美術館との交換展の開催                          | ○       |        |     |       |
|                           | 會津八一の業績を顕彰し紹介する事業の継続開催                        |         | ○      |     |       |
|                           | 「伝統の書、前衛の書、破格の書」をテーマにシンポジウムを開催                |         |        |     | ○     |
|                           | 會津八一を主人公にした物語の漫画出版                            |         |        |     | ○     |
|                           | 人材育成への取組強化                                    |         | ○      |     |       |
|                           | 新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿った中長期計画の策定                 |         | ○      |     |       |
| 公益財団法人<br>新潟市芸術文化<br>振興財団 | 公益認定基準を維持できるよう指定管理事業の着実な実施                    |         | ○      |     |       |
|                           | 市派遣職員からプロパー職員への切替え及び人材育成                      |         | ○      |     |       |
|                           | 指定管理期間の事業計画に掲げた目標値の達成                         |         | ○      |     |       |
|                           | 新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業の積極的な実施               |         | ○      |     |       |
|                           | 新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方等を明確にした中長期計画の策定  |         | ○      |     |       |
| 公益財団法人<br>新潟市体育協会         | 市民向けスポーツ企画の拡充                                 |         | ○      |     |       |
|                           | ジュニア強化事業の充実                                   |         | ○      |     |       |
|                           | 区体育協会・スポーツ少年団の育成支援                            |         | ○      |     |       |
|                           | 賛助会員増やバナー広告募集による収入拡大                          |         |        | ○   |       |
|                           | 自主財源確保のため具体的計画の策定・実施                          |         |        | ○   |       |
|                           | 団体の存在意義、今後の団体のあり方についての検討                      |         |        | ○   |       |
| 公益財団法人<br>新潟観光コンベンション協会   | 多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大による地域活力創出への取組み |         | ○      |     |       |
|                           | 自主財源の確保                                       |         | ○      |     |       |
|                           | 組織・人員配置の見直し                                   |         | ○      |     |       |
|                           | 自主財源確保、及びその他の取組みも含め策定した中長期計画の年度毎の具体的内容への見直し   |         | ○      |     |       |
|                           | 観光客のニーズ調査により満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して実施       |         | ○      |     |       |
| 株式会社<br>新潟市環境事業<br>公社     | 人材育成の推進                                       |         | ○      |     |       |
|                           | 管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理                   |         | ○      |     |       |
|                           | 人事考課制度の検討                                     | ○       |        |     |       |
|                           | 営業力の強化・新規事業の開拓                                |         | ○      |     |       |

| 団体名                             | 改善策・改善指示事項／改善・対応内容                            | 改善状況   |        |     |       |
|---------------------------------|---|--------|--------|-----|-------|
|                                 |   | 改善・対応済 | 改善・対応中 | 検討中 | 実施しない |
| 社会福祉法人<br>新潟市社会福祉協議会            | コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実                        |        | ○      |     |       |
|                                 | 介護保険事業の経営方針の策定                                | ○      |        |     |       |
|                                 | 一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実                         |        | ○      |     |       |
|                                 | 地域活動を支える担い手の養成                                |        | ○      |     |       |
|                                 | 一般会員の参加機会の設定                                  |        | ○      |     |       |
|                                 | 自主財源確保のための独自事業の新規展開と拡充                        |        | ○      |     |       |
|                                 | 人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化                          |        | ○      |     |       |
|                                 | 民間が参入可能な事業について、団体の特性を活かした事業内容、体制の整備           |        | ○      |     |       |
|                                 | 新創造計画における、介護保険事業のより先進的な取組みの策定                 |        | ○      |     |       |
|                                 | 介護保険事業の収益改善に向けた早急な取組みの実施                      |        | ○      |     |       |
| 管理費や人件費（職員数）の見直し                |   | ○      |        |     |       |
| 公益社団法人<br>新潟市シルバー人材センター         | 「会員数」「就業率」「契約金額」について、数値目標の設定                  | ○      |        |     |       |
|                                 | 「1会員1就業開拓運動」の全会員へ周知徹底                         | ○      |        |     |       |
|                                 | 女性会員向け就業開拓と女性会員の確保に努め、新規事業の拡大                 |        | ○      |     |       |
|                                 | 事務執行の効率化と管理経費の縮減                              |        | ○      |     |       |
|                                 | 中長期計画の策定                                      |        | ○      |     |       |
|                                 | ニーズ調査による会員の獲得                                 |        | ○      |     |       |
| 公益財団法人<br>新潟市産業振興財団             | 専門人材の増員                                       | ○      |        |     |       |
|                                 | 新たな国の競争的資金の獲得                                 |        | ○      |     |       |
|                                 | 市と団体の役割の明確化、及びプロパー職員や自主財源の確保                  |        | ○      |     |       |
|                                 | 今後の運営方針やあり方を明確にした中長期計画の作成・実施                  |        |        | ○   |       |
| 新潟地下開発株式会社                      | 営業収入の増加                                       |        | ○      |     |       |
|                                 | リーシング活動の強化                                    |        | ○      |     |       |
|                                 | 地方都市リーシング強化                                   |        | ○      |     |       |
|                                 | 新たな事業展開                                       |        | ○      |     |       |
|                                 | 安定した賃料収入の確保                                   |        |        | ○   |       |
|                                 | 視点を変えた経費削減                                    | ○      |        |     |       |
|                                 | 古町地区全体の役割・機能について、団体の今後の運営方針・あり方を中長期的な計画として明確化 |        | ○      |     |       |
| 最低基本賃料の設定・共益費の徴収方法の見直し等による収入の増加 |   | ○      |        |     |       |
| 公益財団法人<br>新潟市勤労者福祉サービスセンター      | 会員拡大による自主財源の確保                                |        | ○      |     |       |
|                                 | 会員ニーズに即した事業内容の見直し                             |        | ○      |     |       |
|                                 | 経費削減  |        | ○      |     |       |
|                                 | 人材育成  |        | ○      |     |       |
|                                 | 会員になるメリットを明確にするため、ニーズ調査・実態調査                  |        | ○      |     |       |
| 職員の適正配置・人材育成                    |   | ○      |        |     |       |



| 団体名                 | 改善策・改善指示事項／改善・対応内容                                  | 改善状況   |        |     |       |
|---------------------|---|--------|--------|-----|-------|
|                     |   | 改善・対応済 | 改善・対応中 | 検討中 | 実施しない |
| 公益財団法人<br>新潟市国際交流協会 | 国際交流促進・在住外国人支援                                      | ○      |        |     |       |
|                     | 中長期計画の策定  | ○      |        |     |       |
|                     | 自主財源の確保   | ○      |        |     |       |
|                     | 必要最小限の協会運営経費について市による財政支援                            |        | ○      |     |       |
|                     | 寄付金・広告募集及び賛助会員制度導入                                  |        | ○      |     |       |
|                     | 外債運用への的確な判断・対応                                      | ○      |        |     |       |
| 公益財団法人<br>新潟ミートプラント | 先進地視察・研修による競争力確保                                    |        | ○      |     |       |
|                     | 経費削減  |        | ○      |     |       |
|                     | プロパー職員の育成   |        | ○      |     |       |
|                     | 衛生問題検討会で提起された課題への対応                                 |        | ○      |     |       |
|                     | 業務の見直しと新たな収入増加策を中長期計画に盛り込み、早急に実施                    |        | ○      |     |       |
|                     | 人件費増加への対応   |        |        | ○   |       |
| 公益財団法人<br>新潟市開発公社   | 公益認定基準の維持   | ○      |        |     |       |
|                     | 具体的な指標を設定した中長期計画の策定                                 | ○      |        |     |       |
|                     | 市の施策に基づく事業の支援・協力                                    |        | ○      |     |       |
|                     | より効率的な組織運営、安定的経営基盤の確立、人材育成・市民サービス向上への取り組み           | ○      |        |     |       |
|                     | 具体的な取り組みを記載した中長期計画及び職員の資格取得計画の策定                    | ○      |        |     |       |
|                     | 自主財源の確保   | ○      |        |     |       |
|                     | 団体のあり方についての検討                                       |        |        | ○   |       |
| 新潟市<br>土地開発公社       | 長期保有代替地の一般競争入札等による処分                                | ○      |        |     |       |
|                     | 長期保有地の解消  |        | ○      |     |       |
|                     | 団体の存在意義の明確化   |        | ○      |     |       |
| 株式会社<br>まちづくり豊栄     | 地域全体の物流をつくる（ブランド化によるまちづくり、賑い創出）                     |        | ○      |     |       |
|                     | 駅中売店（ヤマザキショップ豊栄駅店）の黒字経営の維持                          |        | ○      |     |       |
|                     | 中長期計画に掲げた事業毎に具体的なアクションプランの作成                        |        | ○      |     |       |
|                     | 新規収益事業の経営安定化への取り組み、及び採算が取れない場合の撤退時期の見極め             | ○      |        |     |       |
|                     | ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業における、関係機関とのネットワーク強化             |        | ○      |     |       |
|                     | ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業について具体的なアクションプランの作成及び早期実施       |        | ○      |     |       |
|                     | 今後の団体のあり方についての検討                                    |        | ○      |     |       |
| 株式会社<br>エフエム新潟      | 累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善                                |        | ○      |     |       |
|                     | 地域に密着した事業活動等を収益向上に繋げる取り組み                           |        | ○      |     |       |
|                     | 緊急告知FMラジオのエリア拡大や県内コミュニティ放送局との連携の戦略的取り組み             |        |        | ○   |       |
|                     | 新たに緊急告知ラジオを導入した、南区や阿賀野市の民間企業への営業活動と広告出稿の確保          |        | ○      |     |       |
|                     | 災害時の情報提供等を行うため、被災した場合の迅速な事業再開の方法をBCP（事業継続計画書）として明確化 |        |        | ○   |       |
|                     | 地域団体と連携した事業の実施による収入増                                |        | ○      |     |       |
|                     | 中長期計画の策定  |        | ○      |     |       |

| 団体名                       | 改善策・改善指示事項／改善・対応内容                           | 改善状況   |        |     |       |
|---------------------------|--|--------|--------|-----|-------|
|                           |  | 改善・対応済 | 改善・対応中 | 検討中 | 実施しない |
| 公益社団法人<br>新潟市南区農業<br>振興公社 | ホームページの刷新                                    | ○      |        |     |       |
|                           | 公社だよりの発行                                     | ○      |        |     |       |
|                           | 会員向け事業の強化と会員の拡大                              |        | ○      |     |       |
|                           | 会員であるメリットを感じてもらえる取組みや自主財源を確保する事業展開等に関する計画の作成 |        | ○      |     |       |
|                           | 団体のあり方や存在意義についての検討                           |        | ○      |     |       |

改善策や改善指示事項の中には、自立的な組織の構築など改善までに時間を要するものや、自主財源の確保やプロパー職員の育成等のように継続的に実施する必要があるものが多く、そのために現時点で「改善・対応中」、「検討中」となっているのは止むを得ないものの、確実に実施していくことが必要です。

### 3. 平成25年度評価の結果

#### (1) 自己評価の概要

各団体は、前掲の評価指標・評価基準を参考に、自己評価を実施しています。また、所管課も、各団体の自己評価の結果を基に、現状、課題及び改善すべき事項、今後の指導方針という3つの視点から、各団体の評価を行っています。

「1. 財務の健全性」については、各団体とも厳しい経済環境にありますが、新たな収益活動への取組みや人件費をはじめとした経費の削減に努めています。

「2. 団体の自立性」については、自主財源が確保できず市への財政的依存度が高い、随意契約比率が高いなど、財政面での自立性を確保するためには、見直しが必要な団体が多い状況です。組織の面では、市職員比率が低く、一定の自立性を確保している団体が多い状況ですが、市職員比率は低くても市兼任職員が多く、市に依存した団体もあります。

「3. 経営の効率性」については、収益力に課題がありますが、管理費の削減により、効率的な運営に努めている団体が多い状況です。

「4. 経営の適正性」については、中長期計画の策定や、事務処理改善、人材育成の取組み等により、各団体はその課題に応じ、適正性の確保に努めている状況です。

#### (2) 総合評価の概要

総合評価については、各団体による自己評価と所管課による評価の結果のほか、団体及び所管課に対して実施したヒアリングの内容や評価アドバイザーからの助言等を踏まえて実施しています。

平成25年度からは前回の評価結果に応じて対象団体を決めることとし、今年度は8団体を評価対象としました。

総合評価の結果を「概ね良好」、「改善の余地がある」、「改善が必要」、「抜本的な対応が必要」の4つの評価区分で表したものが次頁の表です。参考として平成24年度の評価結果も掲載しています。

## 【総合評価】

| 団体名                   | 平成 25 年度評価 | (参考)平成 24 年度評価 |
|-----------------------|------------|----------------|
| (公財) 會津八一記念館          |            | 概ね良好           |
| (公財) 新潟市芸術文化振興財団      | 改善が必要      | 改善が必要          |
| (公財) 新潟市体育協会          |            | 改善が必要          |
| (公財) 新潟観光コンベンション協会    |            | 改善が必要          |
| (株) 新潟市環境事業公社         |            | 概ね良好           |
| (社福) 新潟市社会福祉協議会       |            | 改善の余地がある       |
| (公社) 新潟市シルバー人材センター    |            | 改善が必要          |
| (公財) 新潟市産業振興財団        | 改善が必要      | 改善が必要          |
| 新潟地下開発 (株)            | 抜本的な対応が必要  | 抜本的な対応が必要      |
| (公財) 新潟市勤労者福祉サービスセンター |            | 改善の余地がある       |
| (公財) 新潟市国際交流協会        | 改善が必要      | 改善が必要          |
| (公財) 新潟ミートプラント        | 改善が必要      | 改善が必要          |
| (公財) 新潟市開発公社          | 改善が必要      | 改善が必要          |
| 新潟市土地開発公社             |            | 概ね良好           |
| (株) まちづくり豊栄           | 改善が必要      | 改善が必要          |
| (株) エフエム新潟            |            | 改善が必要          |
| (公社) 新潟市南区農業振興公社      | 抜本的な対応が必要  | 改善が必要          |

評価対象の 8 団体のうち、6 団体を「改善が必要」、2 団体を「抜本的な対応が必要」と評価しています。

「改善が必要」と評価した 6 団体については、主な課題として以下のものが挙げられます。

### ①組織について

配置人員の見直しや、人員削減などに取り組んでいる団体がある一方で、市職員が派遣・兼務となっている団体が多い。今後は自立的な組織体制にするとともに、職員のモチベーションを向上させるための人事制度やスキルアップ研修等の取組みが必要である。

### ②財務について

株式会社においては、営業の強化や収益事業の確立、競争力の向上を図る必要がある。公益法人においては、公益認定基準を維持するために、大幅な黒字が出せないため、新たな収益事業への着手が難しく、結果として十分な自主財源が確保できない点が課題となっている。

### ③目標・中長期計画について

今後の団体の方向性や事業展開、目標を明らかにした中長期計画については、策定されたが具体性に欠ける内容となっている団体や、未だ中長期の計画がない団体がある。

これらの6団体は、団体の設立経緯、団体の事業と市の施策との関係などにより、団体の運営に市の関与が大きく影響する状況になっています。しかし、近年の厳しい財政状況の下、行財政改革が進められる中で、団体としては、市の関与の見直しに影響されない、自立した経営基盤を確立することが必要です。

「抜本的な対応が必要」と評価した2団体については、主な課題として以下のものが挙げられます。

新潟地下開発（株）は、コスト削減に限界まで努めるとともに、リーシング活動強化や周辺地域の活性化のための取組み等を実施しているものの、十分な収益向上が図れず、団体個別の取組みにも限界があること等の課題があります。

（公社）新潟市南区農業振興公社は、設立当初と現在とでは団体を取り巻く状況が大きく変化し、合併により対象地域は拡大したが職員も事業財源も少ない点、農協との関係、旧白根以外の地域との整合性等、課題が多くあります。

また、2団体に共通して、厳しい状況や課題があるとしながら、どのように改善していくのか中長期計画が立てられていないことも課題であり、検討する必要があります。

総合評価の結果は以上のとおりですが、自己評価や所管課による評価を通じて明らかになった課題、総合評価において指摘された事項について、改善・見直しを実施していくよう市として各団体に指導・助言を行っていきます。

### （3）改善策・改善指示事項の概要

団体及び所管課による評価の改善策、総合評価の改善指示事項のうち、主なものを表したものが以下の表です。

#### 【主な改善策・改善指示事項】

| 団体名                   | 改善策／改善指示事項   |
|-----------------------|--|
| 公益財団法人<br>新潟市芸術文化振興財団 | 設立目的を達成するための取組み及び新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえた活動の実施               |
|                       | 新潟市文化創造都市ビジョンとの関連性、全市的役割、自立した団体となるための組織体制等を示した中長期計画の策定 |
| 公益財団法人<br>新潟市産業振興財団   | 市兼任職員の削減及びプロパー職員の増員                                    |
|                       | 今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画の策定                           |
|                       | （公財）にいがた産業創造機構を意識した事業の実施展開                             |
| 新潟地下開発<br>株式会社        | リーシング活動強化等による収入増及び経費削減                                 |
|                       | テナントとの連携などサービス向上のための取組みに努めることによる施設の活性化                 |
|                       | 古町地区の活性化に向けた取組み  |
| 公益財団法人<br>新潟市国際交流協会   | 事業の費用対効果の検証による選択と集中の実施                                 |
|                       | 自主財源の確保  |
|                       | 新潟市国際化推進大綱を踏まえた次期経営計画の策定に向けた検討                         |

| 団体名                   | 改善策／改善指示事項                        |
|-----------------------|-----------------------------------|
| 公益財団法人<br>新潟ミートプラント   | と畜処理数増加に対する取組みの継続実施及び具体的な対応策の策定   |
|                       | 人件費を含む各項目の見直しによる経費削減              |
|                       | 施設老朽化についての対応策検討                   |
| 公益財団法人<br>新潟市開発公社     | 民間との競争に向けた業務のレベルアップ               |
|                       | 中長期計画で重点項目に掲げた項目についてのアクションプラン策定   |
| 株式会社 まちづくり豊栄          | 中長期計画の見直しとアクションプラン策定              |
|                       | 赤字決算になった駅中売店（ヤマザキショップ豊栄駅店）の運営見直し  |
|                       | 地域の特色をアピールする取組みの強化                |
|                       | 今後の事業展開のあり方の検討                    |
| 公益社団法人<br>新潟市南区農業振興公社 | 今後展開する事業を検証した上で、団体の必要性やあり方の検討     |
|                       | 会員であるメリットを感じてもらえる取組強化と新規会員拡大の取組継続 |

これらの改善策及び改善指示事項については、自主財源の確保、中長期計画の策定など、昨年度の総合評価においても改善を指示したものが多い状況です。

そのため、これらの改善策・改善指示事項を確実に実施するよう、引き続き指導していきます。

#### （４）評価アドバイザーの評価・意見（各団体の共通課題等）

##### ①中長期計画の策定とPDCAサイクルによる経営管理体制の確立

団体が事業を効果的に実施するためには、中長期計画を作成することが必要である。また、中長期計画を実行し、結果を評価後改善するPDCAサイクルによる経営を行うことが望まれる。

##### ②あり方・存在意義の見直し

外郭団体を取り巻く環境が大きく異なる現状では、指定管理業務で必ず民間との競争に晒される団体については、組織のあり方そのものを見直す段階にきているのではないかと考える。